

原油市場展望

2024年2月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

目次

◆現状・見通し……………p. 2

◆トピック……………p. 3



調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

副主任研究員 松田 健太郎

（ Tel: 080-4176-4439 Mail: matsuda.kentaro@jri.co.jp ）

- ◆本資料は2024年2月6日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

◆現状：70ドル台で推移

2024年1月のWTI原油先物価格は、上中旬にかけて、70ドル前半を中心に一進一退。イエメンの親イラン武装組織フーシ派による紅海の船舶攻撃により原油供給への懸念が高まったことが価格上昇圧力に。一方、サウジアラビアが原油の公式販売価格を引き下げたことが需要減少への警戒を強め、価格下落圧力に。

その後、原油価格は70ドル台後半へ上昇。米国や英国によるフーシ派への反撃が供給不安を強めたほか、ウクライナの攻撃によりロシアの生産施設の稼働が停止したことが背景。月末には中国の経済指標が市場予想を下回ったことから、70ドル台半ばへ反落。

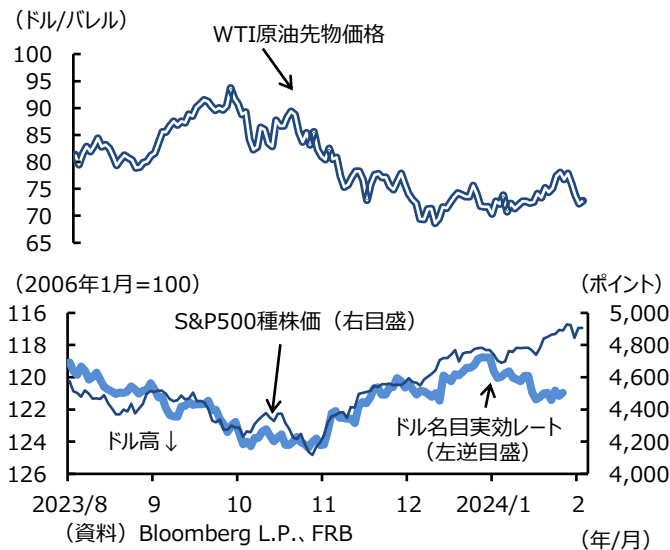
◆投機筋の買い越し幅は横ばい圏

投機筋の買い越し幅は小動き。中東情勢の緊迫化を背景に原油供給への懸念が根強い一方、中国などを中心に原油需要の弱さが意識されるなど強弱材料が入り混じったことが背景。

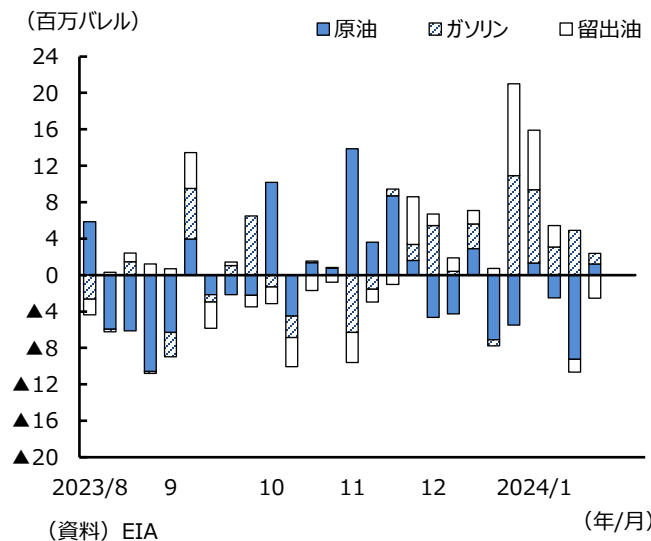
◆見通し：70ドル前後で推移

先行きを展望すると、原油価格は上値の重い展開が続く見込み。OPECプラスによる大規模減産が継続することから原油供給の増加は限られ、価格の下支えに作用。もっとも、米欧や中国などの主要国では当面景気が減速すると予想されることが原油価格の重石になる見込み。

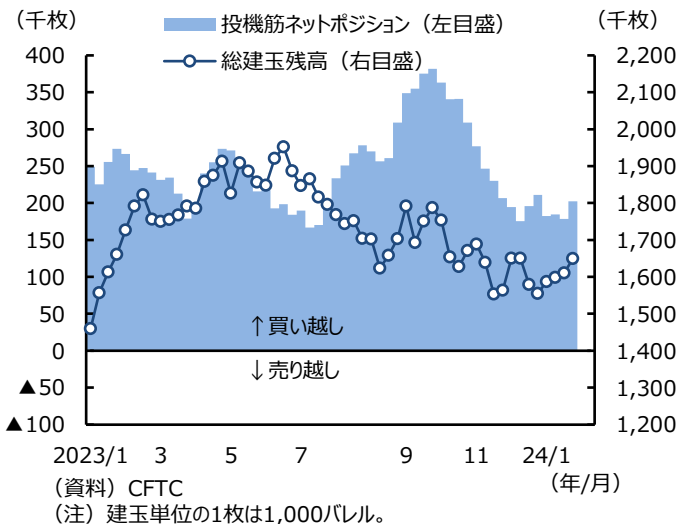
原油価格と株価・為替レート



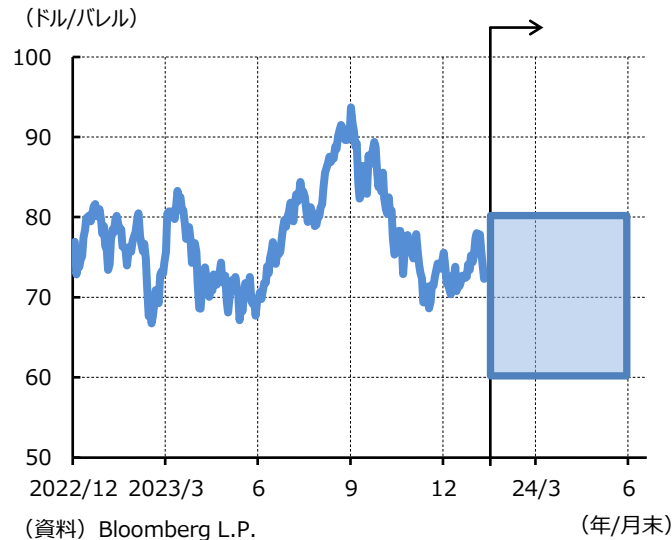
米国の原油・石油製品在庫 (前週差)



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



◆中東情勢を巡る懸念が上昇圧力に

原油価格は、中東情勢への警戒から上昇圧力が強まる恐れ。昨年末以降、イエメンの親イラン武装組織フーシ派による船舶への攻撃が激化。紅海を経由する原油・石油製品は、2023年上期に世界の原油需要の1割にのぼっており、石油タンカーの通過量が足元にかけて急減。

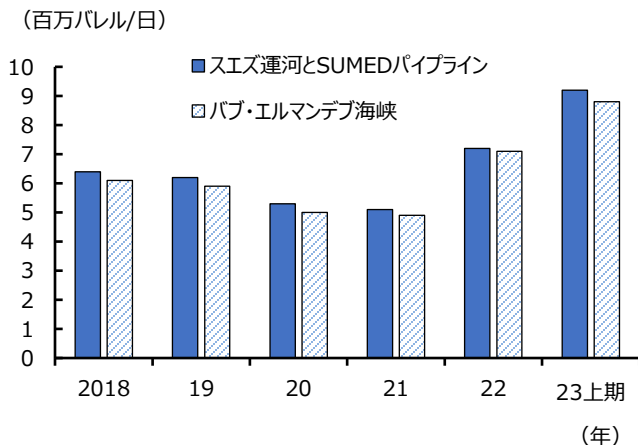
◆需給双方に価格下落要因

ただし、中東情勢が一段と悪化しない限り、一方的な価格上昇が続く公算は小。

OPECプラスは2月1日の合同閣僚監視委員会(JMMC)で、1～3月の日量220万バレルの減産維持を確認する一方、4月以降の自主減産については方針を示さず。1月はイラクやクウェートが当初の方針通りに自主減産を実施しているものの、昨年12月にはアンゴラが減産への不満によりOPECから脱退するなど、加盟国間で減産に対する足並みに乱れ。

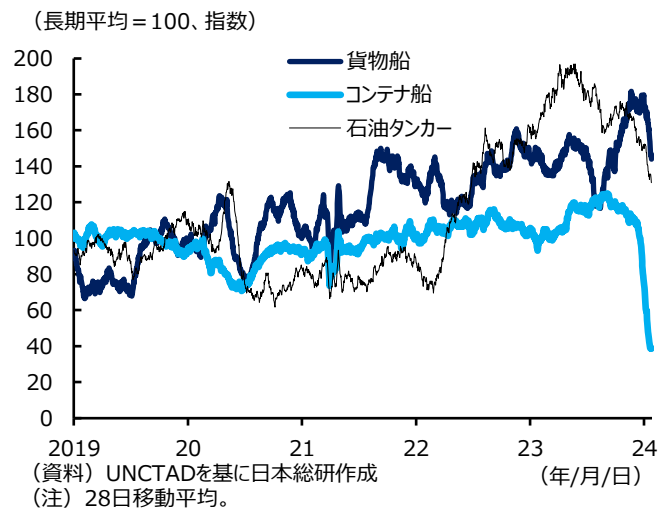
加えて、原油需要減少への懸念も根強い状況。主要な原油消費国である中国の製造業PMIは、良好しの判断の分かれ目となる50を下回っているほか、原油精製量の伸びも昨年後半をピークに鈍化傾向。米国やユーロ圏でも当面は金融引き締めが続くため、需要の力強い回復には時間を要する見込み。

紅海・スエズ運河の原油・石油製品輸送量



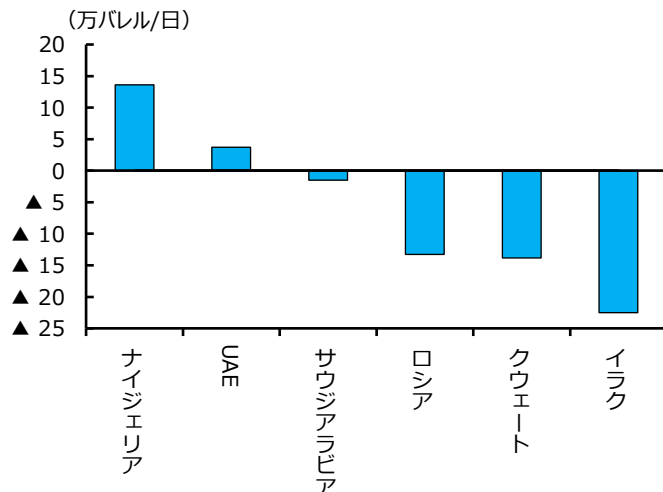
(資料) EIAを基に日本総研作成
(注) SUMEDパイプラインは、エジプトに位置する紅海から欧州向けの輸送パイプライン。

スエズ運河の通過船舶数



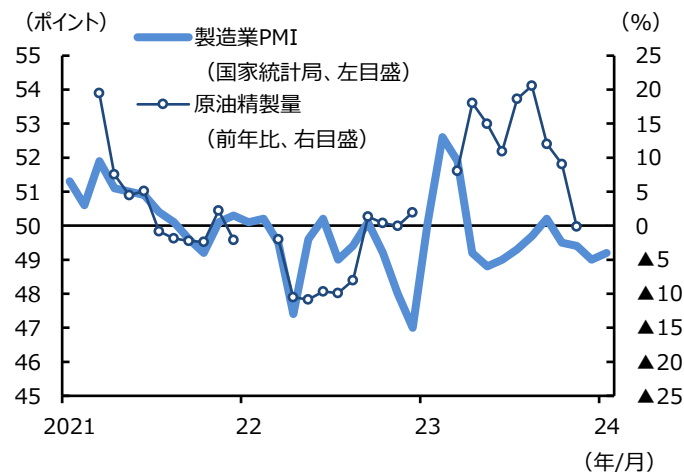
(資料) UNCTADを基に日本総研作成
(注) 28日移動平均。

OPECプラス主要国の1月原油生産の変化(前月差)



(資料) OPEC、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成

中国の原油精製量と製造業PMI



(資料) 中国国家统计局、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
(注) 各年1、2月の原油精製量は非公表。

公表済みのレポート（欧米経済関連）

詳細は、以下のリンクからPDF形式でご覧いただけます。

リサーチアイ

- ▶ [紅海の物流混乱が欧州景気に打撃 — 供給不足でインフレ再燃と生産減少の恐れ —](#) 藤本一輝 1月31日
- ▶ [新NISA、今後4年で最大対ドル6円の円安圧力に — 海外への資金流出額は最大4兆円に —](#) 立石宗一郎 1月19日
- ▶ [欧州で広がる移民規制の強化が成長抑制要因に — ユーロ圏の潜在成長率は1%割れも —](#) 藤本一輝 1月17日

JRIレビュー

- ▶ [アメリカ経済見通し（2023～25年）](#) 梶野裕貴
立石宗一郎
松田健太郎 12月26日
- ▶ [欧州経済見通し（2023～25年）](#) 藤本一輝
立石宗一郎
松田健太郎 12月26日

リサーチフォーカス

- ▶ [米国経済、トランプ再選で高インフレ・低成長も～懸念される財政・対中・移民政策の大転換～](#) 梶野裕貴 12月25日